## 令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画					
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(公立保育園等)	①物価高が続く中で、物価高騰に直面する子育て世帯の 負担軽減を図るため、公立保育園等における給食食材費 (教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの。 ②3給食食材費高騰相当分経費(賄材料費) 園児1,096名×480円/人×12か月≒6,313千円 ④保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援		①物価高が続く中で、物価高騰に伴う民間保育事業者の 負担軽減と事業継続を図るため、給食食材費(教職員等を 除く)の高騰相当分の負担を支援するもの。 ②③給食食材費高騰相当分経費(賄材料費) 園児2,061名×480円/人×12か月=11,872千円 ④民間保育事業者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育で世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(公 立幼稚園)	①物価高が続く中で、物価高騰に直面する子育て世帯の 負担軽減を図るため、公立幼稚園における給食食材費 (教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの。 ②③給食食材費高騰相当分経費(賄材料費) 園児5名×480円/人×12か月≒29千円 ④保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育で世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(小 学校)	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、公立小学校における給食費(教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの ②③給食食材費高騰分経費 児童4.445名×203回×30円≒27,071千円 ④学校給食会計	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育で世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(中 学校)	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、公立中学校における給食費(教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの②③給食食材費高騰分経費生徒2、315名×208回×30円≒14,446千円④学校給食会計	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育 施設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	市民病院原油価格高騰·物価高騰対 策事業【病院事業会計繰出金】	①電力料や燃料費の高騰による単価増の経費について、病院会計の負担軽減を図るため、一般会計から繰出すことにより、地域医療を支えるもの。②光熱水費、燃料費③平均単価高騰分×年間利用量≒30,000千円(内限)33,758千円(1)電気 9,04円×3,059,109kWh=27,654千円、(2)都市ガス 24.72円×114,804㎡=2,838千円、(3)重油 15.55円×210,0000=3,266千円(4)射水市民病院	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を 通じた生活者支援	生活支援·消費喚起事業	①物価高が続く中で、物価高騰の影響を受ける生活者に対し、地域内で使用できる電子商品券を発行し、消費を下支えする取組を行う事業に対して支援を行うもの。 ②③ポイント還元事業実施事業者への委託経費(還元原資を含む。)、事業実施事務費補助金 62.258千円(プレミアム分原資26,000千円、運営費用26,006千円、アプリ手数料・購入手数料10,252千円) ④射水市商工協議会(射水商工会議所及び射水市商工会が連携)	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(小 学校) 2学期以降値上げ分	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、公立小学校における給食費(教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの②③給食食材費高騰分経費児童4,445名×127回×10円≒5,646千円(2学期以降値上げ分)④学校給食会計	R7.8	R8.3
9	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育で世帯 支援	給食食材料費高騰対策支援事業(中学校) 2学期以降値上げ分	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、公立中学校における給食費(教職員等を除く)の高騰相当分の負担を支援するもの②③給食食材費高騰分経費生徒2,315名×130回×15円≒4,515千円(2学期以降値上げ分)④学校給食会計	R7.8	R8.3